

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	事務の適正・公正な執行	施策No	14-03	部課名	総務企画部総務企画課
				課長名	中野 内線 2213
関連部課名	区政広報部秘書課・管理部経理課・営繕課・区民生活部区民課・会計管理部会計管理課・教育委員会教育総務課				
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために		
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進		

目的 区の全ての部署が、区民の幸福実感の向上という共通の目標に向け、事務事業を適正・公正に執行し、効率的かつ効果的な区政の実現を図る。

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			3年度	4年度	5年度			
	①							
	②							
	③							
	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	
	①	電子決裁化率（％）	69.1	72.4	73.8	78.4	80.0	電子決裁処理数／起案総数
	②	不正防止委員会において審議し解決した課題の件数（件）	0	0	0	0	0	
③	競争入札実施率（％） （経理課契約分）	56.3	56.8	59.0	57.5	70.0	競争入札による件数／総契約件数	
④								
⑤								

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	行政費用	給与関係費 436,435 物件費 146,062 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 261 減価償却費 595 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 31,909 その他行政費用 0 行政費用合計 (b) 615,262	424,215 154,245 0 0 1,300 2,997 0 37,388 0 620,145	▲ 12,220 8,183 0 0 1,039 2,402 0 5,479 0 4,883	行政収入	地方税等 0 国庫支出金 431 都支出金 0 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 65 行政収入合計 (a) 496	0 35 0 0 0 54 89 ▲ 614,766	0 ▲ 396 0 0 0 ▲ 11 ▲ 407 ▲ 5,290
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f) - (g) = (h)	0	0	0	当期収支差額 (e) + (h)	▲ 614,703	▲ 620,005	▲ 5,302
					行政収支差額 (a) - (b) = (c)	▲ 614,766	▲ 620,056	▲ 5,290
					金融収支差額 (d)	63	51	▲ 12
					通常収支差額 (c) + (d) = (e)	▲ 614,703	▲ 620,005	▲ 5,302
貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他の流動資産 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	22,733 還付未済金 0 特別区債 0	25,339 0 0	2,606 0 0
	固定資産	有形固定資産 0 土地 0 建物 0 建物減価償却累計額 0 工作物等 0 工作物等減価償却累計額 0 無形固定資産 0 建設仮勘定 8,660 その他の固定資産 12,607 資産の部合計 21,267	0 0 0 0 0 0 0 8,660 9,610 18,270	0 0 0 0 0 0 0 0 ▲ 2,997 ▲ 2,997	固定負債	252,325 特別区債 0 退職給与引当金 245,118 その他の固定負債 7,207 負債の部合計 275,058	221,544 0 216,739 4,805 246,883	▲ 30,781 0 ▲ 28,379 ▲ 2,402 ▲ 28,175
					正味財産	▲ 253,791	▲ 228,613	25,178
					正味財産の部合計	▲ 253,791	▲ 228,613	25,178
					負債及び正味財産の部合計	21,267	18,270	▲ 2,997

財務諸表に関する特徴的事項等

○物件費の主な内訳は、文書事務や印刷事務に係る需用費（消耗品費、印刷製本費等）、役務費（郵便料、文書保存箱等保管料等）及び委託料（文書交換便業務委託等）であり、主にPPC用紙の単価増によって増加した。補助費等は、教育委員会における学識経験者、法律相談及び債権管理委員会に係る報償費等で構成されており、令和5年度は公益通報相談の実施や特別職報酬等審議会の開催により増加した。

○行政収入では、国庫支出金の収入が減少した。これは、令和4年度において、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、区役所の主要な窓口におけるキャッシュレス決済導入事業を実施したためである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○文書事務、契約事務、会計事務等における必要な諸手続を定め、事務マニュアルや研修等を通じて、適切かつ確実な事務執行を担保している。 ○各種点検・評価制度や所定の委員会審議等を通じて、事務事業が適正に執行されているか定期的に確認を行っているほか、公益通報者保護制度等の運用を通じて区政運営の公正の確保や透明性の向上を図っている。 ○入札における公正性と透明性の一層の向上と適正な競争を確保するため、適宜制度を見直しながら、契約制度を運営している。 ○債権管理条例に基づき、公平かつ適正な債権の保全・管理を実施している。
課題	○職務の経験年数等にかかわらず、区政運営に携わる全ての職員が、適正かつ確実な事務執行を行うことができる環境を整備していく必要がある。 ○不適切な事務処理や不正行為が万が一にも発生しないよう、各部署における実効性のあるチェックの実施や必要な見直し等について確実に実施していく必要がある。 ○社会経済情勢等を踏まえ、入札・契約を巡る新たな状況に的確に対応するための入札・契約制度の在り方を検討していく必要がある。 ○債権について適時適切に徴収を行い、未収債権を発生させないことを全庁的に更に徹底していく必要がある。
今後の方向性	○各部署における適正な事務執行に向けて、文書事務、契約事務、会計事務等に関する実務研修とチェック機能の充実を図る。 ○公益通報者保護制度について、指定管理者や委託事業者を含め、毎年度、確実に周知を図るとともに、適正に運営していく。 ○入札・契約制度における見直しについて、東京都や他区等の動向を注視しつつ、当区の実情に即した必要な見直しを引き続き実施していく。 ○債権管理について、債権管理委員会等を通じ、各職場の取組事例の共有化を図り、全体として漏れのない適正な管理を推進する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
継続	継続	事務改善やチェック機能の強化等を通じて、事務の適正、公正な執行に引き続き努める。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
公益通報者保護制度	01-01-02	497	2,574	0	932	継続	継続	制度の適切な運用を図るとともに、制度の周知に努める。
特別職議員報酬等及び給料審議会	01-01-03	497	1,692	0	51	継続	継続	人事委員会の勧告の内容や社会経済情勢等を踏まえ、適宜審議会を開催する。
文書関係事務	01-01-20	69,048	70,578	55,012	55,208	継続	継続	引き続き文書関係事務の適切かつ効率的な執行に努める。
印刷事務費	01-01-21	50,374	59,217	37,341	42,206	継続	継続	引き続き効率的に事務を執行していく。
訴訟事務費	01-01-22	13,682	15,028	1,734	1,896	継続	継続	複雑・専門化している法律相談に迅速かつ適切に対応していく。
荒川区不正防止委員会	02-01-12	0	0	0	0	継続	継続	事務の改善や再発防止策等様々な成果を得ている事業であるため、継続して実施する。
入札・契約制度の見直し	03-01-13	79,772	83,375	3,266	3,267	継続	継続	地方自治法及びその他法令等に定められている契約事務の事業であるため、継続して実施する。
設計、工事監理事務	03-03-01	215,628	205,523	14,068	13,847	推進	推進	事業実施に伴い施設の改修等を適切に行う必要がある。また、施設の予防保全においても、施設の長寿命化や維持管理費用の平準化が有効であることから取り組みを推進していく。
自衛隊員募集事務費	04-01-12	3,103	2,589	66	44	継続	継続	法定受託事務であり、現状のまま継続する。
出納事務	12-01-01	124,367	127,537	37,838	41,885	継続	継続	会計事務を法令等に基づき、適正かつ速やかに処理する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
用品事務費	12-01-02	25,356	20,964	6,726	6,202	継続	継続	本事業は、物品の適正な管理を行う上で必要である。
一時借入金利子	12-01-03	8,694	8,124	0	0	継続	継続	公金管理を行う上で、一時借入の仕組みは必要不可欠である。
債権管理の適正化	12-01-04	7,638	6,035	186	231	推進	推進	区の財産である債権の保全に向け、債権管理の取り組みを着実に推進していく。
教育委員会委員関係事務	13-01-01	15,343	15,601	11,918	12,033	継続	継続	法に基づく行政委員会として、委員4名に対する報酬及び費用弁償の支払いを、適正に執行する。
教育委員会の点検・評価	13-01-14	1,262	1,309	119	119	推進	推進	効果的な教育行政の推進に資するため、法律に基づき、点検・評価を実施する。
合 計		615,261	620,146	168,274	177,921			